

魅力向上方策検討委員会・中間報告

1 はじめに

1-1 本委員会の基本的な考え方・スタンス

なぜ今、二つの委員会が立ちあげられたのか？その直接的な契機は、会員減少である。しかし、問題の本質は、会員減少そのものにはない。どういことか？

われわれは、第1に、“自治体学会が時代変化に十分対応しきれておらず、魅力が相対的に低下してきている”という実情があると考えている。第2に、“今すでにある自治体学会の魅力でさえ十分に伝えきれていない”という問題もあると考えている。会員減少は、あくまでその結果なのだ。

それゆえ、目下求められているのは、(A)自治体学会の魅力の再構築と、(B)魅力が伝わるようにするための情報発信の見直しにある。それが実現できれば、会員数の増加にも寄与するだろう。しかし、それはあくまで結果であり、目的ではない。会員数は、“「学会の魅力向上・魅力伝達」の実現という目的が後述するさまざまな取り組みを通じてどの程度達成されたのか”を示す成果指標(目安)にとどまる。

1-2 本委員会のメンバーと検討経過

上記(A)(B)のうち主として(A)のために設置されたのが、魅力向上方策検討委員会にほかならない。

本委員会は、嶋田暁文(九州大学、副理事長)が委員長を務め、的場啓一(大阪商業大学、研究支援部会部会長)、日野稔邦(佐賀県、総務部会)、前田隆夫(西日本新聞、企画部会)、渡部朋宏(会津美里町、編集部会)、蓮實憲太(那須塩原市、地域支援部会)、古橋香織(職業イメージコンサルタント)、小林華弥子(GR Japan(公共政策アドバイザー・政治コンサルタント会社)、評議員)、田中逸郎(NPO 政策研究所、評議員)、前泊美紀(那覇市議、評議員)の9名が委員を務める形で、計10名で構成されている。

これまで、ML上でのやりとりに加え、計3回のZoom会議を開いてきた(2023年6月23日、7月17日、8月12日)。以下、そこで議論してきた内容を整理し、提示する形で、中間報告をさせていただきます。

2 取り組むべき方策の全体構図と自治体学会の魅力・強み

2-1 取り組むべき方策の全体構図

繰り返しになるが、会員にとっての学会の魅力向上を図ることが本委員会の任務である。ここにおいて、「会員」とは、個人会員、団体会員、未来の会員の三つからなる¹。一方、「魅力向上」とは、効用を高め、費用を低下させることを指す。

以上を踏まえるならば、取り組むべき方策の全体構図は、以下のようになる。

図表 取り組むべき方策の全体構図

	効用アップ	費用ダウン
個人会員	①	④
団体会員	②	⑤
未来の会員	③	⑥

上記のうち、④～⑥は、学会費や大会参加費をどうするか、参加の敷居の高さをどう低くするかといった問題である。これももちろん重要な論点だが、まだほとんど議論ができていない。

これまで議論を行ってきたのは、主として、①～③であった。そして、その議論の過程でメンバーの中から提起され、共通認識となったのが、冒頭で述べた「問題の本質は、会員減少そのものにはない」という点であった。

この点を見誤ってしまうと、組織の延命が目的になり、自治体学会の魅力・強みをないがしろにする形でやみくもに会員拡大のための方策を打つようなことになってしまう。それでは、本末転倒ではないか。これが、われわれがたどり着いた認識であった。

だとすれば、大事なことは、すでにある自治体学会の魅力・強みを見失うことなく、それを基軸にしつつ魅力向上を図ることであろう。かくして、われわれは、まずその魅力・強みの内実を確認し合うことから議論をスタートさせた。

2-2 自治体学会の魅力・強みは何か？

自治体学会の魅力・強みとは何か？ 地方行政実務学会をはじめとする他の学会や、「よんなな会」やまちづくりオフサイトミーティング(OM)などの自治体職員同士のネットワークなどが複数存在する中で、それらとの違い(強み)はどこにあるのか？

自治体学会の魅力・強みの第1は、多様な属性の人々と交流し、刺激を互いに得られる点にある。言い換えれば、研究者だけの学会、地方議員だけのフォーラム、自治体職員だけのネットワークは珍しくない。そこでも交流はできるし、それにも意義があるであろう。しかし、属性の異なる者同士の交流ができるのは自治体学会独自の強みである。たとえば、ある職務上の悩みを自治体職員同士で語り合うだけでは、どうしても視野が狭くなる。その点、自治体学会では、研究者、地方議員、ジャーナリストなど多様な属性の人々との対話が可能であり、より多様で幅広い視野を得ることがで

¹ 上でも述べた通り、われわれの力点は、あくまで現会員にとっての魅力を向上させることにある。しかし、未来の会員にとって学会の魅力を向上させることは、現在の会員にとっての「新たな学会の魅力」にもつながりうることから、ここでは「未来の会員」もまたターゲットの一つとしている。

きる。

自治体学会の魅力・強みの第2は、交流にとどまらない、学術的探究の場であるという点にある。この点は、上記で言及した自治体職員同士の緩やかなネットワークの場合と大きく異なる点である。「自治とは何か?」、「二元的代表制の制度原理とはどのようなものなのか?」といった、日常業務ではあまり考えることのない自治の根本を学ぶことができ、骨太の思考を身に着けることができる。

自治体学会の魅力・強みの第3は、「自治」の理念を共有した者同士の励まし合い・高め合いができるという点にある。たとえば、自治体職員が日常業務を行う中で、国から新たな取り組みが示された場合に、「これってちょっと違うよな?」、「もっと地域の現場に即した対応が必要なんじゃないか?」などと疑問を抱くことは珍しくない。しかし、そうした時、もし周りの同僚たちが何の疑問もなく業務を遂行しており、何かを提案しても、「余計なことはしない方がいい」と忠告してくるような人たちだったらどうか。おそらく最初に抱いた疑問は胸の奥底にしまわれて終わるだろう。だが、自治体学会を通じて、「自治」の理念を共有した仲間がいれば、勇気を持てるし、知恵ももらえる。それが、ひいては納得できる仕事の遂行につながっていくのである。

3 取り組むべき方向性

上記の自治体学会の魅力・強みを踏まえた上で、解決すべき問題と取り組むべき方向性を示すことにしよう。

3-1 「多様性の確保・拡充」+「交じり合う工夫」

まず、自治体学会の第1の魅力・強みに照らすと、解決すべき問題の一つ目は、「多様性の低さ」と「交じり合いの不足」にあると考えられる。

多様性の低さは、(イ)地方議員、市民、ジャーナリストの会員が少なくなったといった業種的多様性の低下のほか、(ロ)新規会員が減り、若手が入ってこないために全体的に高齢化し、年齢構成も偏ってきたという年齢的多様性の低下、(ハ)女性が相変わらず少ないといった性別的多様性の低さなどに起因する。

逆に言えば、「会員の業種的多様性、年齢的多様性、性別的多様性等を高めること」が取り組むべき方向性の一つということになる。

しかし、多様性が仮に確保されたとしても、交じり合わなければ、その効用は発揮されないし、その恩恵にあずかることもできない。たとえば、大会の情報交換会の場に多様な人々が集っていたとしても、各テーブルで同業種の会員同士でかたまって話をしているようでは、効用は発揮されない。また、知人もいない初参加の会員にとっては、それぞれのテーブルに入り込んで話をすること自体が困難である。

そのように考えるならば、「多様な人々が交じり合う工夫、とりわけ新会員もその輪に入っていけるような工夫を行うこと」が取り組むべき方向性の一つということになる。

3-2 自治の根本を学ぶことができる多様な機会づくり

次に、自治体学会の第 2 の魅力・強みに照らすと、解決すべき問題の二つ目は、「自治の根本（骨太の思考）を学ぶことができる機会が少なくなっていること」にあると考えられる。言い換えれば、大会での共通論題や分科会のテーマが、その時々々の政府による改革スローガンに基づく政策動向や個別政策課題に対応したものになりがちで、かつ、限られた時間では「自治の根本」のところまで掘り下げをした議論ができない状況が近年生じているように思われるのである。

この点、分権改革が高い関心を集めていた頃は、ストレートに「自治の根本」の議論をしやすい状況下にあった。しかし、分権改革が政治イシューから実質的に外れ、さらに、会員自身が、多忙化により日々の業務をこなすだけで精一杯な状況になる中で、問題関心はどうしても目の前の政策課題に向かうことになる。大会の共通論題や分科会を企画する側も、そうしたニーズを敏感に感じ取るため、上記のような状況が生じるわけである。

だとすれば、(大会の場だけにこだわらず)「自治の根本を学ぶことができる多様な機会をつくること」が求められる方向性の一つとなる。

西尾勝、大森彌、岡崎昌之の各先生を講師として開催されてきた自治立志塾(集中講義)は、まさにそうした方向性に基づく素晴らしい取り組みだと言える。ただ、(その成果を書籍を通じて参加者以外も共有できるとはいえ、)醍醐味であるリアルタイム参加が可能なのは一部の会員に限られるという限界もある。今後は、もっと多くの人が自治の根本を学べるような機会の拡充も目指すべきである。そのための有力な手段はオンラインであろう。

また、学べる対象は研究者だけに限らない。むしろ自治の根本を意識しながら自治行政を実践してきた実務家から学べることはすこぶる多い。その意味では、講師を実務家にまで広げた形で、自治の根本を学べるような機会を作ることも求められる。

3-3 「地域ブロックでのリアル交流やオンラインを通じた交流の拡大」+ α

自治体学会の第 3 の魅力・強みに照らすと、解決すべき問題の三つ目は、「交流機会の不足」および「交流してもそれが励まし合い・高め合いの関係につながっていないこと」にあると考えられる。

まず、交流機会の不足は、(1)全国の会員が一堂に集まり交流する機会が年 1 回の大会に基本的に限られてきたこと、(2)コロナ禍によってそれすらもできなくなってしまったことに起因する。

それゆえ、「地域ブロックごとに実際に集まり交流する機会の拡大」や「オンラインを活用した交流の拡大」というのが、取り組むべき方向性の一つということになる。

なお、オンラインを活用した交流のための仕掛けとしては、2021 年から大会前に開催しているエクストラセミナー²のほか、最近立ち上がった分科会テーマ(ヤングケアラー)を大会後にも継続的に研究する学会内自主研究グループの取り組みなど、すでに実践されているものもある。その意味では、オンラインによる悩み事相談など、そのバリエーションを増やすことが課題である。

²当初は「プレセミナー」と呼んでいたが、「プレフォーラム」と混乱してしまうとの指摘を受け、2022 年から「エクストラセミナー」に名称変更。

一方、交流してもそれが励まし合い・高め合いの関係につながっていないのは、「1 回きり(その場限り)」の関係になっているからだろう。だとすれば、(上記の自主研究グループのように)「継続的に会員相互がやりとりをしあうようなプラスアルファの仕掛けをうながす」というのが、取り組むべき方向性の一つということになる。

3-4 未来の会員のニーズから新しい魅力・強みを創り出す

以上は、「自治体学会が元々持っていた魅力・強みを取り戻すあるいは強化する」という方向での話であった。この方向は基軸である。しかし、それだけでは、自治体学会の魅力・強みは今の延長線上でしか強化されないことになる。

それゆえ、未来の会員のニーズに目を向け、それをヒントに新しい魅力・強みを創り出すという方向性も重要である。

ただし、そのこととは別に、未来の会員(=未会員)の方々には、そもそも学会の良さを知っていただけではない可能性があることから、「自治体学会の良さを知っていただく機会を増やすこと」も大事であろう。

4 現段階で検討している魅力向上方策

われわれはこれまで、以上の方向性を意識しつつ、主として、図表の①～③について検討してきた。まだ具体的な制度設計にまで至っていないものが多いため、概要を列挙する形で、現段階で検討している魅力向上方策についてお示しすることにしたい。

4-1 「個人会員×魅力向上」のための方策

まず、個人会員としては、(A)研究者になりたい自治体職員、(B)そうではない自治体職員、(C)研究者、(D)議員、(E)市民、(F)マスコミ関係者などが考えられる。

このうち、(A)研究者になりたい自治体職員(あるいは、(C)のうち若手研究者)に対しては、「研究発表の機会を用意する」、「論文執筆の仕方を学べる講座的なものを実施する」、「賞を設ける」といった方策がとられてきたところである。実際、現在の学会入会者の相当割合は、これらの方策によって生み出された魅力に惹かれて入会しているものと思われる。

しかし、(B)～(F)の会員に対する方策はこれまで十分にとられてこなかったと言ってよいだろう。

この点、われわれは、現段階では、(B)と(D)をターゲットに魅力向上方策を検討してきているところである。具体的には、以下のようなものである。

(イ) 女性会員にとっての居場所づくり(有名人を呼んで話をしてもらったり、家庭と仕事の両立方法を学び合うなど、サロンのようなふわっとした交流機会の創出)。

(ロ) コンシェルジュ制度あるいはメンター制度(バディ制度)の導入(オンラインを活用した仕事上の悩み相談の実施を含む)。

(ハ) Slack を活用するなどして、オンラインによるより気軽な会員交流の場を設け、その延長でのリアル交流の機会を作る。(自治体職員だけでなく、研究者、議員などが交じり合う仕掛けづくり)

(ニ) (たとえば、大会分科会で終わりではなく、継続的に研究を深めるための) 学会内自主研究グループを立ち上げ、交流の機会を増やす。→ヤングケアラーに関する自主勉強会がすでに立ち上がっている。

(ホ) 「自治の根本」を学べる機会を創出する。

(ヘ) 地域単位の活動の強化。→各ブロックの評議員を中心に ML を整備するなどして、新入会員を巻き込む形での地域単位の活動をしやすくしていく。

(ト) 議員研究ネットワークが中心となって議員の関心をそそる企画を立案・実施する。

(チ) 各種制度の存在を会員に知っていただくべく、定期的に ML で情報を流す。

(リ) 情報交換会のあり方を見直す。

(ヌ) 魅力向上のための議論プロセス自体を学会の財産として蓄積し、魅力・強みにつなげていく。

(ル) 会員へのニーズ調査(アンケート調査)を実施する。

(ヲ) 学会 ML および大会時に意見募集し、魅力向上のための素材にしていく(=参加型改革)。

4-2 「団体会員×魅力向上」のための方策

自治体職員も個人でフルに会費を払って自治体学会に参加するというのは少々ハードルが高いことから、団体会員をターゲットとした魅力向上方策を打つことも重要であろう。

この点、財政が厳しい中で十分な研修の機会を与えられていない自治体が少なくないと考えられることから、現在、次のような方策を検討しているところである。(ただし、(I)は、「個人会員×魅力向上」や「未来の会員×魅力向上」のための方策としても機能する。)

(I) オンラインによる連続研修(複数の研究者と実務家によるオムニバス形式で実施)→ただし、普段仕事をしているだけでは得られない視点を得られるような内容の研修とし、「子育てを終えて再出発を考えている30代、40代の足がかり」、あるいは、「セカンドライフを視野に入れた50代の学び直し」などに寄与するものとする。

(II) 団体会員になることによって、上記講座を受講でき、職員に人材育成に寄与することを、地方六団体や個々の首長にPRする。

4-3 「未来の会員×魅力向上」のための方策

未来の会員にとっての魅力を高めるための方策および自治体学会の良さを知ってもらうための

方策については、現段階では、以下のような方策を検討しているところである。

- *****
- (i) マーケティング手法を通じた非会員へのアプローチ。
 - (ii) 上述の学会内自主研究グループに会員以外も自由参加できるようにし、自治体学会の魅力
を認識していただくとともに、入りやすい入口とする。
 - (iii) 上述の地域単位活動の強化を通じた学会活動の「見える化」
 - (iv) これまで分科会には原則会員が登壇することになっていたが、あえて非学会員に報告しても
らい、学会の魅力を知っていただく。あるいは、関わって欲しい人や組織などにつながっていくため
に、戦略的に報告者を非会員の中から選出する。
 - (v) 議員研究ネットワークが中心となって、自治体学会の情報を発信する。→三(全国市議会・全
国町村議会・全国都道府県議会)議長会への情報提供、議会事務局をテーマにした企画をするな
どして、
 - (vi) 研修・講演を行う機会の多い会員に、研修・講演の際に自治体学会をPRしていただく。
 - (vii) 他団体とのネットワークを広げ、学会の良さを知っていただく機会を拡充する。→イベントの後
援・共催、他団体との協働事業など。
 - (viii) 会員一人ひとりが、身近な人たちにもっと自治体学会の魅力を伝える努力をする(学会を挙げ
た草の根アプローチ)。
- *****

4-4 費用ダウンのための方策

費用ダウン(図表の④～⑥)については、単に費用を安くすることが目的ではないことをまず確認
しておきたい。あくまで、新人会員が入りやすくなったり、会員で居続けやすくなったりすることによ
って、学会のメンバーの「多様性」を確保することが目的なのである。

そのことを押さえた上で、(すでに述べたように、まだ検討を深める段階に来ていないが、)以下
のような方策案への言及がなされてきたので、紹介しておきたい。

- *****
- ① 大会参加のハードルを下げ(会員価格で大会に参加してもらえるようにすることで)、非会員にも
学会の良さを知ってもらいやすくする。
 - ② シニア会員の区分を新たに設け、たとえば、その会費を半額等にする。
 - ③ 退職時にまとまった額(たとえば5万円)を払っていただくことで、永久会員になれるようにする。
 - ④ 別の会員を紹介し、その人が会員となった場合、紹介者の会費を4分の1～半額を免除する。
複数紹介し、入会者を引き入れれば引き入れるほど、その人の会費はゼロに近づく(ねずみ講方
式)。
- *****

5 おわりに

今後は、2024年3月の最終報告に向け、上記の方策案を具体化していくことになる(同時に、抜け落ちている方策を加える。)。その際、大事にしたいのは、5W1Hである。これまでもいろいろな提案自体はなされてきた。しかし、それがしっかりと実行に移されてこなかったことが問題であった。今回はそのようなことがあってはならない。必ず実行し、成果を出す。そのために、なぜ(どのような目的で)、誰が、いつ、どこで、何を、どのようにするのかをできるだけ具体化する形で提案したいと考えている。

一方で、マンパワーは限られており、あまり大風呂敷を広げては逆に実行可能性が低下してしまう危険性もある。その意味では、今回示したものをすべて実行に移すというのではなく、今後は、「絞り込み」あるいは「優先順位づけ」をしていく必要もあると考えている。その意味でも、今回はあくまで「中間報告」にとどまっている。

一人ひとりの会員の皆様からのご意見、ご支援が、学会の魅力向上につながっていくものと考えている。是非、忌憚のないご意見とご支援をお願いしたい。

以上